

平成26年度主要な政策に係る政策評価の事前分析表

(総務省26-④)

政策 ^(※1) 名	政策4: 地域振興(地域力創造)		担当部局課室名	地域力創造グループ地域政策課、国際室、地域自立応援課、人材力活性化・連携交流室、地域振興室、過疎対策室、自治財政局財務調査課	作成責任者名	自治行政局地域政策課長 猿渡 知之
政策の概要	「地域の元気創造プラン」の推進、定住自立圏構想の推進、過疎対策の推進等、地域の元気で日本を幸せにするための施策を展開する。				分野【政策体系上の位置付け】	地方行財政
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	「地域の元気創造プラン」を通じて、産・学・金・官の連携のもと、地域の資源と資金を活用して地域経済イノベーションサイクルを構築し、雇用の拡大を図るとともに、分散型エネルギーインフラや公共クラウドなどの民間活力の土台となる地域活性化インフラ・プロジェクトを推進し、地域の元気を創造する。また、過疎地域を含む条件不利地域において、民間活力を導入しながら生活支援機能を確保し、集落単位の活性化を図る。				政策評価実施予定時期	平成27年8月
施策目標	測定指標	基準(値)		目標(値)		測定指標の選定理由及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠
			基準年度		目標年度	
「地域の元気創造プラン」の推進により、地域経済イノベーションサイクルと民間活力の土台を構築し、地域の元気をつくること	1 地域経済循環創造事業交付金の経済効果	投資効果：2.1倍 地元雇用創出効果：3.6倍	24年度	平成24年度以上	26年度	地域経済循環創造の取組が全国に広がることで、地域経済が活性化され、地域の元気が創造されと考えられることから、指標として設定。 ※投資効果は、交付金の交付決定額に対する初期投資額の割合を示したもの。「(補助額+融資額)/補助額」で算出。 ※地元雇用創出効果は、交付金の交付決定額に対する地元雇用件費の割合を示したもの。「地元雇用件費(融資期間分)/補助額」で算出。
	2 分散型エネルギーインフラプロジェクトの推進状況	予備調査の実施：31団体	25年度	マスタープランの策定：10団体程度	26年度	分散型エネルギーインフラなどの地域活性化インフラ・プロジェクトの実施により、民間活力の土台が創られ、地域の元気が創造されと考えられることから、指標として設定。 予備調査(31団体、10パターン)の結果を踏まえ、全国10団体程度でマスタープランを策定。今後の流れは、マスタープランの策定⇒マスタープランの実行⇒エネルギー関連企業等の立ち上げを想定している。

過疎地域などの条件不利地域の自立・活性化の支援等により、地域の元気をつくること	3	過疎市町村の人口に対する転入者数の割合 ＜アウトカム指標＞	2.6%	20～22年度の平均	2.6%以上	27年度	過疎市町村が主体的かつ創意工夫に富んだソフト・ハード事業等、当該地域の実情に応じた過疎対策に取り組むことで、過疎地域への転入者数の増加につながり、過疎地域の自立が促進されると考えられることから、指標として設定。 なお、目標年度は延長前の過疎法の最終年度である平成27年度としている（現行の最終年度は平成32年度）。
	4	総人口に対する地方圏の人口割合 ＜アウトカム指標＞	49%	22年度	平成22年度並み	27年度	地方圏から三大都市圏への人口流出を極力抑え、需要と供給の両面から地方圏の経済成長を下支えすることが、地域活性化に寄与すると考えられることから、指標として設定（地方圏の人口割合は国勢調査によって判明するため、目標年度は平成27年度としている。）。
	5	子ども農山漁村交流プロジェクト参加児童数	57,078人	25年度	58,500人	26年度	都市と農山漁村の交流や地域おこしに役立つ人材の活用を推進することで、地方公共団体による地域づくりや地域活性化に寄与すると考えられることから、指標として設定。 ※子ども農山漁村交流プロジェクトの活動例：小学校の児童を対象とした宿泊体験活動（農山漁村での自然体験、農林漁業体験等） ※地域おこし協力隊の活動例：地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR、地域メディアやSNSなど使った情報発信等の地域おこしの支援、農林水産業への従事、健康づくり支援や野生鳥獣の保護管理等の活動を実施。 ※集落支援員の活動例：集落への「目配り」として集落の巡回、集落点検（「人口・世帯数の動向」「通院・買物・共同作業の状況、農地の状況」などの項目について、市町村職員や住民と共に点検）を実施するとともに、集落の自主的活動への支援等を行う。
	6	地域おこし協力隊員と集落支援員（専任）の合計人数	1,719人	25年度	2,000人	26年度	【参考】 （平成24年度値） 子ども農山漁村交流プロジェクト参加児童数 62,389人 地域おこし協力隊員と集落支援員（専任）の合計人数 1,311人 （平成23年度値） 子ども農山漁村交流プロジェクト参加児童数 60,997人 地域おこし協力隊員と集落支援員（専任）の合計人数 1,010人 ※平成25年6月末時点では地域おこし協力隊の任期終了者366名のうち、約6割（218人）が定住もしくは地域協力活動に従事している（平成25年度地域おこし協力隊の定住状況等に係るアンケート結果）。
	7	中心市街地活性化ソフト事業の実施件数	850件	23～25年度の平均	850件以上	26年度	地方公共団体が中心市街地活性化のためのイベント等のソフト事業を積極的に実施することにより、地域振興が促進されると考えられることから、指標として設定。
	8	JETプログラムの招致人数	JETプログラムの招致人数4,372人 （平成25年7月1日現在）	25年度	JETプログラム招致人数の前年並み確保	26年度	JETプログラムを通じた外国語教育の充実や地域レベルでの国際交流の充実、多文化共生に関する計画・指針等の策定による計画的・総合的な多文化共生の推進等により、地域の国際化が促進されると考えられることから、指標として設定。 ※JETプログラムは、「語学指導等を行う外国青年招致事業」（The Japan Exchange and Teaching Programme）の略称で、総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）の協力の下、地方公共団体が実施している事業であり、海外から招致した外国青年が、日本全国の学校での語学指導に従事したり、自治体での国際交流事業に携わることにより、地域の住民と様々な形で交流を深めている。
	9	「地域における多文化共生推進プラン」の普及状況	外国人住民が人口の2%以上を占める全市における多文化共生に関する計画・指針の策定割合81% （平成25年4月1日現在）	25年度	外国人住民が人口の2%以上を占める全市における多文化共生に関する計画・指針の策定割合85%	26年度	

達成手段 (開始年度)		予算額(執行額) ※2			関連する 指標 ※3	達成手段の概要等 ※4	平成26年行政事業 レビュー事業番号
		24年度	25年度	26年度			
(1)	地域振興に必要な経費(「地域経済循環の創造」の推進に要する経費、過疎地域振興対策に要する経費、定住自立圏構想推進費等除く。)	133百万円 (116百万円)	197百万円	113百万円	5~9	有識者等外部の提言や地方公共団体の意見を取り入れつつ、地域力創造施策を進めるとともに、地域の先進的な取組を全国に紹介し、地域における外部人材の活用を支援するとともに、人材力活性化施策の推進等により、今後の地域力創造の展開を図る。 【活動指標(アウトプット)】 ①地域おこし協力隊員、集落支援員数 ②JETプログラム招致人数 【成果指標(アウトカム)】 「地域力」を高めていくこと	0011
(2)	「地域経済循環の創造」の推進に要する経費(平成24年度)	—	2,263百万円	4,809百万円	1	地域の資源と地域の資金(地域金融機関の融資)を結びつけて、地域における経済循環を創造し、新たに持続可能な事業を起こすモデルの構築を行う都道府県・市町村を支援するため、地域経済循環創造事業交付金による初期投資の支援等を行う。 【活動指標(アウトプット)】 地域経済循環創造事業交付金の交付決定事業数 【成果指標(アウトカム)】 地域経済循環創造事業交付金交付決定団体の投資効果:2.2倍	0012
(3)	過疎地域振興対策等に要する経費(昭和46年度)	485百万円 (463百万円)	2,085百万円	2,305百万円	3	過疎地域等自立活性化推進交付金(過疎市町村の実施する先進的で波及性のあるソフト事業を幅広く支援する等)、調査委託事業(今後の過疎対策のあり方、過疎地域の自立活性化推進に関する調査事業) 【活動指標(アウトプット)】 過疎地域等自立活性化推進交付金の交付件数 【成果指標(アウトカム)】(平成26年12月1日追記) 過疎市町村の人口に対する転入者数の割合:2.6%(27年度)	0013
(4)	定住自立圏構想推進費(平成21年度)	124百万円 (112百万円)	158百万円	17百万円	4	定住自立圏の取組事例等について調査・分析を行うとともに、シンポジウムの開催など地方公共団体に対する情報提供の実施などによって、圏域全体に必要な生活機能の確保を図る定住自立圏構想を推進する。 【活動指標(アウトプット)】 定住自立圏の圏域数:85圏域 【成果指標(アウトカム)】 総人口に対する地方圏の人口割合:22年度並(49%)(27年度)	0014
(5)	「域学連携」地域活力創出モデル実証事業(平成24年度)	—	231百万円	18百万円	—	地域と大学等の連携主体による地域力創造人材の育成と自立的な地域づくりを推進するためのプログラムの構築及び具体の事例による実証を行う。また、地域に所在する施設等を拠点として、首都圏や京阪神等の大学生が地域に滞在し、地域住民とも交流を図りながら地域づくり活動を行おうとする地域の新たな取組を支援する。 【活動指標(アウトプット)】(平成26年12月1日追記) 実証事業数:10箇所 【成果指標(アウトカム)】(平成26年12月1日追記) 全国への普及・展開を進めるために至った実証事業数:10箇所	0015
(6)	「分散型エネルギーインフラ」プロジェクトの推進に要する経費(平成25年度)	—	8百万円	648百万円	2	分散型エネルギーインフラの事業化に向けて、地域内需要量調査や地域内可能供給能力調査などを含む、地域の特性を活かしたエネルギー事業導入計画(マスタープラン)を作成する自治体の支援を行う。 【活動指標(アウトプット)】 マスタープランの作成:10団体 【成果指標(アウトカム)】 分散型エネルギーインフラの整備:100箇所(35年度)	0019
(7)	都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進に要する経費(平成25年度)	—	—	60百万円	5	子ども農山漁村交流プロジェクトに取り組む受入地域の活性化のため、外部人材等の多様な人材を活用した取組について、地方公共団体から提案を受け、その中から他地域のモデルとなるような取組を委託調査事業として採択し、先進事例を構築する等を行う。 【活動指標(アウトプット)】 実証事業数:18箇所(平成26年12月1日追記) 【成果指標(アウトカム)】 子ども農山漁村交流プロジェクト参加児童数:58,500人(平成26年12月1日追記)	0020

(8)	公共クラウド構築事業(平成25年度)	—	—	210百万円	—	地方公共団体の保有する公共データについても、オープン化を進めることにより地域経済の発展を図るため、地方公共団体のオープンデータの取組及びオープン化されるデータの活用を促進するため、データレイアウトの整理やシステム等の整備を行うもの。	0050					
(9)	暮らしを支える地域運営組織のあり方に関する調査研究事業に要する経費(平成26年度)	—	—	18百万円	—	地域運営組織の多様性を踏まえつつ持続的運営を可能にするための仕組みなどの課題について、地域運営組織の健全かつ持続的な経営を確保する観点から、先進団体の取組をモデル事業として調査・研究を行う。 【活動指標(アウトプット)】 モデル事業数:5(平成26年12月1日追記) 【成果指標(アウトカム)】 調査研究を通じて有効性が確認され、各地域に提示した実証事業数:5(平成26年12月1日追記)	新26-0002					
(10)	公民連携によるまちなか再生の研究に要する経費(平成26年度)	—	—	21百万円	—	小さなまちの「まちなか」で、公民が連携して、商機能を中心とした住民の暮らしを支える生活機能の維持を行い、地域の人々が集まる「まちなか」の再生を行うことにより、地域を活性化する方策について、モデル事例や先進事例を調査研究することを通じて検証を行う。 【活動指標(アウトプット)】 モデル事業数:5(平成26年12月1日追記) 【成果指標(アウトカム)】 調査等を通じて有効性が確認され、各地域に提示した実証事業数:5(平成26年12月1日追記)	新26-0003					
(11)	地域における生活支援サービス提供の実証事業に要する経費(平成26年度)	—	—	15百万円	—	小規模なコミュニティ組織(以下「地域運営組織」という)が展開する生活支援サービスについて分析を行うとともに、地域の課題に先進的に取り組む団体を選定・調査し、研究会で報告・分析を行い、今後の普及啓発のための報告書を取りまとめる。 【活動指標(アウトプット)】 モデル事業数:5(平成26年12月1日追記) 【成果指標(アウトカム)】 調査研究を通じて有効性が確認され、各地域に提示した実証事業数:5(平成26年12月1日追記)	新26-0004					
(12)	地域の担い手創造事業(平成26年度)	—	—	13百万円	6	地域の担い手育成の先進地において地域の担い手育成のノウハウを、地域外の受講生を対象とした合宿形式の研修により継続的に全国に伝える取組について、先進的な取組等をモデル事業として採択し、その取組を実施していく上での課題・解決方策の抽出、検証等を行う。 【活動指標(アウトプット)】 全国で3ヵ所程事業実施を予定。 【成果指標(アウトカム)】 地域の担い手育成の先進地域が全国から受講生を募り、研修を実施し、地域の担い手育成のノウハウを全国に広げていく体制を構築するためのモデル実証を行う。	新26-0005					
(13)	機能連携広域経営推進調査事業に要する経費(平成26年度)	—	—	100百万円	—	市町村域を越えた圏域において、地元企業等産学官民の幅広い関係者が連携し、人・モノ・金等の流れを生み出し圏域の活性化を図る取組について支援する委託調査事業を実施し、他の地域が取り組むに当たって参考となり得る先進的かつ汎用性のある事例を構築する。 【活動指標(アウトプット)】 委託調査事業を実施した圏域数:5圏域 【成果指標(アウトカム)】 委託調査事業として実施した取組を継続している圏域の割合:100%(27年度)	新26-0006					
政策の予算額・執行額		1,371百万円 (1,254万円)	5,049百万円	2,973百万円	政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施政方針演説等の名称</th> <th>年月日</th> <th>関係部分(抜粋)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「経済財政運営と改革の基本方針」(閣議決定)</td> <td>平成25年6月14日</td> <td>第2章 強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活の実現 4. 地域・農林水産業・中小企業等の再生なくして、日本の再生なし (1) 特色を活かした地域づくり 「地域の元気創造プラン」を通じて、産・学・金・官の連携のもと、民間の資金を活用して、地域のイノベーションサイクルを構築し、雇用の拡大を図るとともに、エネルギー・インフラや公共クラウドなどの地域の基盤整備を進める。 また、過疎地域や、離島・奄美等、半島を含む条件不利地域においては、航路、航空路等を含めた必要な交通基盤を維持するとともに、民間活力を導入しながら生活支援機能及び定住環境を確保し、集落の活性化を図る。</td> </tr> </tbody> </table>	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)	「経済財政運営と改革の基本方針」(閣議決定)	平成25年6月14日	第2章 強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活の実現 4. 地域・農林水産業・中小企業等の再生なくして、日本の再生なし (1) 特色を活かした地域づくり 「地域の元気創造プラン」を通じて、産・学・金・官の連携のもと、民間の資金を活用して、地域のイノベーションサイクルを構築し、雇用の拡大を図るとともに、エネルギー・インフラや公共クラウドなどの地域の基盤整備を進める。 また、過疎地域や、離島・奄美等、半島を含む条件不利地域においては、航路、航空路等を含めた必要な交通基盤を維持するとともに、民間活力を導入しながら生活支援機能及び定住環境を確保し、集落の活性化を図る。
施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)										
「経済財政運営と改革の基本方針」(閣議決定)	平成25年6月14日	第2章 強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活の実現 4. 地域・農林水産業・中小企業等の再生なくして、日本の再生なし (1) 特色を活かした地域づくり 「地域の元気創造プラン」を通じて、産・学・金・官の連携のもと、民間の資金を活用して、地域のイノベーションサイクルを構築し、雇用の拡大を図るとともに、エネルギー・インフラや公共クラウドなどの地域の基盤整備を進める。 また、過疎地域や、離島・奄美等、半島を含む条件不利地域においては、航路、航空路等を含めた必要な交通基盤を維持するとともに、民間活力を導入しながら生活支援機能及び定住環境を確保し、集落の活性化を図る。										

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当。

※2 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※3 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「—」となることがある。

※4 達成手段の概要及び平成26年度における成果指標等を記載。